

中間事業年度に係る 業務及び財産の状況に関する説明書類 (中間期ディスクロージャー資料)

平成28年9月中間期

株式会社 宮崎銀行

目次

単体情報	1～25
連結情報	26～51
自己資本の充実の状況	52～74
中小企業の経営改善および地域活性化のための取り組み状況	75
中小企業の経営支援に関する取り組み状況	76
地域の活性化に関する取り組み状況	77
金融仲介機能のベンチマーク	78～80
索引	81

本資料は、銀行法第21条に基づき作成したディスクロージャー資料です。
記載の計数及び金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

[作成] 平成29年1月

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 宮崎銀行 経営企画部
〒880-0805 宮崎市橘通東四丁目3番5号

TEL 0985-27-3131(代表)

URL <http://www.miyagin.co.jp/>

単体情報

目次

プロフィール・事業の概況	2
株式の状況	3
主要な経営指標等の推移	4
リスク管理債権・金融再生法開示債権	5
自己資本比率	6
財務諸表	7～16
主要な業務の状況を示す指標	17～25

【プロフィール】

会社名	株式会社 宮崎銀行
英訳名	The Miyazaki Bank, Ltd.
本店所在地	〒880-0805 宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号 TEL 0985-27-3131(代表)
創立	昭和7年8月2日
資本金	146億円
発行済株式数	176,334千株
株主数	7,318人
拠点数	国内本支店73 出張所23
従業員数	1,482人
総資産	2兆7,860億円
純資産	1,351億円
預金残高	2兆3,607億円 (譲渡性預金を含む)
貸出金残高	1兆7,711億円
有価証券残高	8,109億円
(平成28年9月30日現在)	

【当中間事業年度における事業の概況】

(会社経営の基本方針)

私ども宮崎銀行は、「郷土と共にある地方銀行」の経営姿勢を堅持するとともに、地域社会の要請に積極的に対応していくことを基本方針として、経営の健全性と透明性を高め、高度化、多様化する地域の皆さまのニーズに的確に対応し、地域リーディングバンクにふさわしい経営体質の構築に取り組んでまいります。

みやぎんスローガン

「地域の明日を考える」

豊かな明日に向かって、地域の皆さまと共に繁栄することを目指します。

「健全な歩みで信頼に応える」

信頼される金融機関として、人と組織を生かし、健全充実経営を目指します。

「誇りと自信をもって未来に挑戦する」

時代の変化に適切に応えるため、英知と気力を結集し、挑戦し続ける風土を目指します。

(金融経済環境)

当中間会計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)の国内経済は、消費税率引き上げが再延期されるなど、個人消費の低迷や円高による企業収益の下振れ等を背景に足踏み状態が続きました。企業の設備投資は緩やかな増加基調にある一方、英国のEU離脱問題を巡る不透明感や新興国を中心とした海外経済の減速等により、生産活動は横ばいで推移しました。今後、政府による経済対策が景気を下支えし、景況感の改善や個人消費の持ち直しにつながることを期待されています。

金融市場においては、平成28年1月に導入されたマイナス金利政策により、市場金利は極めて低水準で推移し、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、期を通じてマイナスの水準で推移しました。

県内経済は、雇用環境の改善が続くなか、平成28年4月の熊本地震の影響により観光が大きく落ち込むなど、個人消費は弱い動きとなりました。企業の生産活動も一進一退で推移しており、全体としては足踏み状態が続いています。夏以降は、熊本地震に対する各種支援策の効果により観光は持ち直しており、改善の兆しもみられています。

(業績)

資産・負債等の状況

〔預金・譲渡性預金〕

預金(譲渡性預金を含む。)の当中間期末残高は、個人預金、法人預金の増加により、前年同期比1,175億円増加して2兆3,607億円となりました。

〔貸出金〕

貸出金の当中間期末残高は、個人貸出の増加により、前年同期比585億円増加して1兆7,711億円となりました。

〔有価証券〕

有価証券の当中間期末残高は、前年同期比95億円増加して8,109億円となりました。

〔資産運用商品〕

投資信託の当中間期末預り残高は、前年同期比41億円減少して576億円となりました。国債等公共債の当中間期末預り残高は、前年同期比157億円減少して408億円となりました。保険の販売額累計は、順調な伸びで推移し、前年同期比235億円増加して2,601億円となりました。

損益状況

経常収益は、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したほか、株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから、前年同期比14億77百万円減少して230億32百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息の減少により資金調達費用が減少したものの、営業経費が増加したことなどから、前年同期比48百万円増加して164億3百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比15億24百万円減少して66億29百万円となりました。

【株式の状況】

(大株主の状況)

氏名又は名称	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,208	2.95
宮崎銀行従業員持株会	4,823	2.73
株式会社福岡銀行	4,578	2.59
日本生命保険相互会社	4,415	2.50
明治安田生命保険相互会社	4,402	2.49
株式会社鹿児島銀行	3,869	2.19
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	3,772	2.13
CBNY GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	3,512	1.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,225	1.82
株式会社肥後銀行	3,115	1.76
計	40,922	23.20

(株式所有者別内訳)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	所有株式数割合(%)
政府及び地方公共団体	26	2,624	1.50
金融機関	63	69,924	39.91
証券会社	27	1,933	1.10
その他の法人	622	36,224	20.67
外国法人等	145	21,701	12.38
個人その他	4,966	42,820	24.44
合計	5,849	175,226	100.00
単元未満株式の状況	2,921	1,108,000株	-

(注) 1 1単元の株式数は1,000株であります。

2 自己株式は「個人その他」に5,475単元、「単元未満の株式の状況」に426株含まれております。

3 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び700株含まれております。

(発行済株式の内容)

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日現在)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名
普通株式	176,334,000	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所
計	176,334,000	-

【主要な経営指標等の推移】

		平成26年 9月中間期	平成27年 9月中間期	平成28年 9月中間期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
経常収益	百万円	21,500	24,509	23,032	44,750	47,791
経常利益	百万円	5,036	8,153	6,629	11,930	15,305
中間純利益	百万円	3,006	5,270	4,559	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	6,187	9,736
資本金	百万円	14,697	14,697	14,697	14,697	14,697
発行済株式総数	千株	176,334	176,334	176,334	176,334	176,334
純資産額	百万円	118,346	127,574	135,167	128,091	133,039
総資産額	百万円	2,484,345	2,688,106	2,786,038	2,614,198	2,764,524
預金残高	百万円	1,943,461	2,054,531	2,139,167	2,042,631	2,144,878
貸出金残高	百万円	1,584,249	1,712,643	1,771,149	1,667,549	1,767,923
有価証券残高	百万円	756,937	801,522	810,965	776,314	771,533
1株当たり 中間純利益金額	円	17.59	30.84	26.68	-	-
1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	36.22	56.98
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	円	17.58	30.80	26.63	-	-
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	36.17	56.89
1株当たり配当額	円	3.50	4.00	4.50	8.00	9.00
自己資本比率	%	4.76	4.74	4.84	4.89	4.80
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.07	10.55	9.72	10.52	9.59
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,482 [377]	1,486 [392]	1,482 [406]	1,453 [381]	1,446 [397]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 3 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
- 4 平均臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。

【リスク管理債権】

部分直接償却・・・実施後
未収利息不計上基準・・・自己査定基準

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
破綻先債権額	420	139
延滞債権額	24,046	22,999
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	13,145	7,085
合 計	37,612	30,224

1 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由が生じている貸出金であります。

2 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

【金融再生法開示債権】

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,153	1,931
危険債権	22,322	21,212
要管理債権	13,145	7,085
小 計	37,621	30,230
正 常 債 権	1,679,880	1,745,538
合 計 (総 与 信)	1,717,502	1,775,768
開示債権の総与信に占める割合(%)	2.19	1.70

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

【自己資本比率(国内基準)】

(単体) (パーゼル 基準)

(単位:百万円、%)

項目	平成27年9月中旬期末		平成28年9月中旬期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	103,535		111,053	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,490		23,490	
うち、利益剰余金の額	82,420		90,027	
うち、自己株式の額()	1,692		1,694	
うち、社外流出予定額()	683		768	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	69		110	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,464		1,575	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,464		1,575	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,000		20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,256		1,931	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	140,324		134,671	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	426	1,704	838	1,258
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	426	1,704	838	1,258
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	104	417	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	530		838	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	139,793	133,833	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,254,185		1,304,994	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,692		6,623	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,704		1,258	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	5,987		5,364	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	69,799		71,310	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,323,984		1,376,305	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)		10.55	9.72	

【中間財務諸表】

当行の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(中間貸借対照表)

(単位:百万円)

	平成27年9月 中間期末	平成28年9月 中間期末		平成27年9月 中間期末	平成28年9月 中間期末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	135,963	159,831	預金	2,054,531	2,139,167
コールローン	187	437	譲渡性預金	188,716	221,552
買入金銭債権	203	154	コールマネー	68,697	28,291
商品有価証券	0	-	債券貸借取引受入担保金	150,811	167,897
金銭の信託	9,951	13,970	借入金	45,065	60,077
有価証券	801,522	810,965	外国為替	24	8
貸出金	1,712,643	1,771,149	社債	27,000	15,000
外国為替	2,083	1,998	その他負債	7,258	6,189
その他資産	7,366	7,550	未払法人税等	1,795	1,490
有形固定資産	23,476	23,694	リース債務	541	612
無形固定資産	2,130	2,097	資産除去債務	139	141
支払承諾見返	3,214	3,148	その他の負債	4,781	3,944
貸倒引当金	10,635	8,959	退職給付引当金	9,400	3,732
投資損失引当金	1	0	睡眠預金払戻損失引当金	373	282
			偶発損失引当金	167	109
			繰延税金負債	2,752	3,105
			再評価に係る繰延税金負債	2,518	2,308
			支払承諾	3,214	3,148
			負債の部合計	2,560,532	2,650,871
			(純資産の部)		
			資本金	14,697	14,697
			資本剰余金	8,792	8,792
			資本準備金	8,771	8,771
			その他資本剰余金	21	21
			利益剰余金	82,420	90,027
			利益準備金	6,473	6,473
			その他利益剰余金	75,946	83,553
			別途積立金	69,201	77,401
			繰越利益剰余金	6,745	6,152
			自己株式	1,692	1,694
			株主資本合計	104,218	111,822
			その他有価証券評価差額金	20,234	20,177
			土地再評価差額金	3,052	3,056
			評価・換算差額等合計	23,286	23,233
			新株予約権	69	110
			純資産の部合計	127,574	135,167
資産の部合計	2,688,106	2,786,038	負債及び純資産の部合計	2,688,106	2,786,038

(中間損益計算書)

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
経常収益	24,509	23,032
資金運用収益	17,307	16,769
(うち貸出金利息)	12,524	12,532
(うち有価証券利息配当金)	4,699	4,179
役務取引等収益	3,973	4,020
その他業務収益	203	110
その他経常収益	3,024	2,133
経常費用	16,355	16,403
資金調達費用	993	814
(うち預金利息)	299	196
役務取引等費用	2,160	2,123
その他業務費用	149	123
営業経費	12,664	12,930
その他経常費用	386	412
経常利益	8,153	6,629
特別利益	0	0
特別損失	91	175
税引前中間純利益	8,063	6,453
法人税、住民税及び事業税	1,997	1,550
法人税等調整額	795	344
法人税等合計	2,792	1,894
中間純利益	5,270	4,559

(中間株主資本等変動計算書)

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	21	8,793	6,473	66,401	5,033	77,908
当中間期変動額								
剰余金の配当							768	768
別途積立金の積立						2,800	2,800	-
中間純利益							5,270	5,270
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の 取崩							10	10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	0	0	-	2,800	1,712	4,512
当中間期末残高	14,697	8,771	21	8,792	6,473	69,201	6,745	82,420

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,702	99,696	25,271	3,062	28,334	61	128,091
当中間期変動額							
剰余金の配当		768					768
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		5,270					5,270
自己株式の取得	2	2					2
自己株式の処分	13	13					13
土地再評価差額金の 取崩		10					10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			5,037	10	5,047	8	5,039
当中間期変動額合計	10	4,522	5,037	10	5,047	8	517
当中間期末残高	1,692	104,218	20,234	3,052	23,286	69	127,574

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	21	8,792	6,473	69,201	10,654	86,329
当中間期変動額								
剰余金の配当							854	854
別途積立金の積立						8,200	8,200	-
中間純利益							4,559	4,559
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の 取崩							6	6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	0	0	-	8,200	4,502	3,697
当中間期末残高	14,697	8,771	21	8,792	6,473	77,401	6,152	90,027

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,694	108,125	21,776	3,049	24,825	88	133,039
当中間期変動額							
剰余金の配当		854					854
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		4,559					4,559
自己株式の取得	1	1					1
自己株式の処分	0	0					0
土地再評価差額金の 取崩		6					6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			1,599	6	1,592	22	1,570
当中間期変動額合計	0	3,697	1,599	6	1,592	22	2,127
当中間期末残高	1,694	111,822	20,177	3,056	23,233	110	135,167

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年～47年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,130百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

株式	3,013百万円
出資金	824百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	139百万円
延滞債権額	22,999百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,085百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	30,224百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,786百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	40百万円
有価証券	317,690 "
計	317,730 "

担保資産に対応する債務

預金	264 "
債券貸借取引受入担保金	167,897 "
借入金	55,000 "

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	21,606百万円
------	-----------

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	222百万円
-----	--------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	452,747百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	449,399百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	5,000百万円
----------	----------

10. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	15,000百万円
---------	-----------

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

100百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	396百万円
貸倒引当金戻入益	1,020百万円
償却債権取立益	162百万円

2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	577百万円
無形固定資産	343百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	129百万円
株式等売却損	104百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式	3,013
関連会社株式	-
合計	3,013

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
宮銀コンピューターサービス株式会社	銀行業（事務受託）
宮銀リース株式会社	リース業
宮銀ベンチャーキャピタル株式会社	その他（投資業）
宮銀保証株式会社	その他（信用保証業）

(2) 企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
宮銀コンピューターサービス株式会社	平成28年9月27日
宮銀リース株式会社	平成28年9月27日
宮銀ベンチャーキャピタル株式会社	平成28年9月27日
宮銀保証株式会社	平成28年9月27日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主及び連結子会社からの株式買取

(4) 結合後企業名の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループの連携を強化し、当行グループ一体となった営業体制を構築するため、非支配株主及び連結子会社が保有する株式を買取したものであります。

2. 実施した会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 連結子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	546百万円
取得原価		546百万円

なお、上記の記載は、非支配株主との取引に係るものであり、連結会社相互間の取引に係る取得原価2,362百万円については、全額を相殺消去しております。

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動要因

連結子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

329百万円

(重要な後発事象)

当行による連結子会社（宮銀保証株式会社）の株式交換による完全子会社化

当行は、平成28年10月31日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社、宮銀保証株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	宮銀保証株式会社
事業の内容	その他（信用保証業）

(2) 企業結合を行った理由

当行グループの連携を強化し、当行グループ一体となった営業体制を構築するため、本株式交換を実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換（簡易）

(5) 結合後企業名の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

57.5%

(7) 実施した会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内容

取得の対価	株式会社宮崎銀行の普通株式	388百万円
取得原価		388百万円

3. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社宮崎銀行の普通株式57.0株 : 宮銀保証株式会社の普通株式1株

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の交換比率の算定にあたり、公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者機関である南青山FAS株式会社に対して当行並びに宮銀保証株式会社の株式価値の算定を依頼しました。当行及び宮銀保証株式会社は、南青山FAS株式会社から提出を受けた株式交換比率算定結果を参考に慎重に協議・交渉を重ねた結果、上記交換比率が妥当であるとの判断に至りました。

(3) 交付した株式数

1,311,000株

【主要な業務の状況を示す指標】

(部門別利益の内訳(粗利益))

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	15,605	712	16,317	15,239	718	15,957
役務取引等利益	1,806	6	1,813	1,891	5	1,896
その他業務利益	101	47	53	2	15	12
業務粗利益	17,513	671	18,184	17,133	708	17,841
業務粗利益率	1.42%	1.31%	1.47%	1.35%	1.20%	1.40%

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100 中間期は年率換算しております。

(資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り)

(単位:百万円)

		平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
		平均残高	利息	利回(%)	平均残高	利息	利回(%)
国内業務部門	資金運用勘定	2,445,922	16,569	1.35	2,530,889	16,003	1.26
	うち貸出金	1,659,781	12,509	1.50	1,754,475	12,512	1.42
	うち有価証券	650,316	3,944	1.20	651,678	3,402	1.04
	資金調達勘定	2,475,958	963	0.07	2,605,193	764	0.05
	うち預金	2,048,949	296	0.02	2,142,543	191	0.01
	うち譲渡性預金	204,195	128	0.12	247,212	64	0.05
国際業務部門	資金運用勘定	102,016	772	1.51	117,055	801	1.36
	うち貸出金	3,432	15	0.89	5,377	20	0.76
	うち有価証券	95,727	755	1.57	108,540	777	1.42
	資金調達勘定	102,323	60	0.11	117,061	82	0.14
	うち預金	2,306	2	0.23	2,729	4	0.34
	うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	資金運用勘定	2,455,266	17,307	1.10	2,540,677	16,769	1.31
	うち貸出金	1,663,214	12,524	1.50	1,759,852	12,532	1.42
	うち有価証券	746,043	4,699	1.25	760,218	4,179	1.09
	資金調達勘定	2,485,608	989	0.07	2,614,987	811	0.06
	うち預金	2,051,255	299	0.02	2,145,272	196	0.01
	うち譲渡性預金	204,195	128	0.12	247,212	64	0.05

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成27年9月中間期国内業務部門104,994百万円・国際業務部門 - 百万円、平成28年9月中間期国内業務部門151,973百万円・国際業務部門 - 百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年9月中間期国内業務部門9,999百万円・国際業務部門 - 百万円、平成28年9月中間期国内業務部門9,409百万円・国際業務部門 - 百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(利鞘)

(単位:%)

	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.35	1.51	1.40	1.26	1.36	1.31
資金調達原価	1.06	0.26	1.06	0.99	0.27	1.00
総資金利鞘	0.28	1.24	0.33	0.26	1.09	0.31

(役務取引の状況)

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	3,954	19	3,973	3,982	20	4,002
うち預金・貸出業務	1,586	-	1,586	1,657	-	1,657
うち為替業務	1,038	18	1,057	1,085	19	1,104
うち証券関連業務	317	-	317	232	-	232
うち代理業務	694	-	694	785	-	785
うち保証業務	9	0	10	9	0	9
役 務 取 引 等 費 用	2,147	12	2,160	2,046	14	2,060
うち為替業務	190	12	202	189	14	203

(その他の業務利益の内訳)

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 利 益	101	47	53	2	15	12
うち外国為替売買損益	-	46	46	-	100	100
うち商品有価証券売買損益	0	-	0	1	-	1
うち国債等債券売却損益	176	5	181	0	108	108
うち国債等債券償還損益	77	-	77	-	-	-
そ の 他	1	6	4	0	22	22

(受取利息・支払利息の増減)

(単位:百万円)

		平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
国内業務部門	受 取 利 息	1,138	405	733	575	1,141	566
	うち貸出金	912	703	209	714	711	3
	うち有価証券	55	423	478	8	550	542
	支 払 利 息	89	79	10	54	250	196
	うち預金	17	47	30	14	119	105
	うちコールマネー	6	3	3	5	12	7
国際業務部門	受 取 利 息	270	29	241	114	85	29
	うち貸出金	0	3	3	9	4	5
	うち有価証券	272	34	238	101	79	22
	支 払 利 息	18	6	24	9	13	22
	うち預金	0	1	1	1	1	2
	うちコールマネー	2	10	12	1	20	19
合 計	受 取 利 息	1,178	215	963	602	1,140	538
	うち貸出金	911	699	212	728	720	8
	うち有価証券	245	471	716	90	610	520
	支 払 利 息	89	66	23	55	230	175
	うち預金	17	46	29	14	117	103
	うちコールマネー	20	5	15	23	12	11

(利益率)

(単位:%)

	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
総資産経常利益率	0.62	0.48
資本経常利益率	12.72	9.86
総資産中間純利益率	0.40	0.33
資本中間純利益率	8.22	6.78

(注) 1 総資産経常(中間純)利益率 = 経常(中間純)利益 ÷ 総資産平均残高(除く支払承諾見返)

2 資本経常(中間純)利益率 = 経常(中間純)利益 ÷ {(期首株主資本 + 期末株主資本) ÷ 2} × 100

【預金に関する指標】

(預金・譲渡性預金平均残高)

(単位:百万円,%)

	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
流動性預金	1,334,577 (59.2)	- (-)	1,334,577 (59.2)	1,390,370 (58.2)	- (-)	1,390,370 (58.1)
定期性預金	703,492 (31.2)	- (-)	703,492 (31.2)	741,666 (31.0)	- (-)	741,666 (31.0)
その他の預金	10,878 (0.5)	2,306 (100.0)	13,185 (0.5)	10,505 (0.5)	2,729 (100.0)	13,234 (0.6)
預金合計	2,048,989 (90.9)	2,306 (100.0)	2,051,255 (90.9)	2,142,543 (89.7)	2,729 (100.0)	2,145,272 (89.7)
譲渡性預金	204,195 (9.1)	- (-)	204,195 (9.1)	247,212 (10.3)	- (-)	247,212 (10.3)
総合計	2,253,144 (100.0)	2,306 (100.0)	2,255,451 (100.0)	2,389,755 (100.0)	2,729 (100.0)	2,392,484 (100.0)

(定期預金の残存期間別残高)

(単位:百万円)

種類	期別	残存期間						合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成27年9月中間期末	204,033	127,561	252,091	59,903	51,130	14,117	708,838
	平成28年9月中間期末	231,966	133,877	274,426	57,830	49,134	12,686	759,921
うち市場金利 連動型定期預金	平成27年9月中間期末	4	-	-	-	-	-	4
	平成28年9月中間期末	3	-	-	-	-	-	3
うち固定自由 金利定期預金	平成27年9月中間期末	204,014	127,542	252,052	59,854	51,029	14,117	708,611
	平成28年9月中間期末	231,950	133,865	274,410	57,731	49,061	12,686	759,706
うち変動自由 金利定期預金	平成27年9月中間期末	14	18	39	49	101	-	222
	平成28年9月中間期末	12	11	15	99	73	-	212

【貸出金等に関する指標】

(貸出金平均残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	51,098	-	51,098	49,076	-	49,076
証書貸付	1,435,335	3,432	1,438,768	1,528,475	5,377	1,533,852
当座貸越	166,007	-	166,007	170,254	-	170,254
割引手形	7,339	-	7,339	6,669	-	6,669
合計	1,659,781	3,432	1,663,214	1,754,475	5,377	1,759,852

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(貸出金の残存期間別残高)

(単位:百万円)

期別	種類	残存期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
平成27年9月 中間期末	貸出金	223,357	247,538	206,903	149,514	615,835	269,493	1,712,643	
	(うち変動金利)	46,244	49,573	48,630	23,037	68,274	114,345	350,105	
	(うち固定金利)	177,113	197,965	158,273	126,477	547,560	155,148	1,362,537	
平成28年9月 中間期末	貸出金	219,783	245,751	219,220	156,015	692,310	238,069	1,771,149	
	(うち変動金利)	41,738	51,212	52,715	22,111	108,984	102,250	379,013	
	(うち固定金利)	178,044	194,538	166,504	133,903	583,325	135,819	1,392,136	

(貸出金の担保別内訳) (単位:百万円)

	平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
有価証券	1,929	826
債権	661	763
商品	114	-
不動産	186,150	181,522
その他	24,001	24,987
計	212,857	208,099
保証	968,547	1,038,108
信用	531,238	519,155
合計	1,712,643	1,765,363

(支払承諾見返の担保別内訳) (単位:百万円)

	平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
有価証券	-	-
債権	80	80
商品	-	-
不動産	404	477
その他	280	228
計	764	785
保証	1,513	1,346
信用	936	1,016
合計	3,214	3,148

(貸出金使途別残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期末		平成28年9月中間期末	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
運転資金	503,401	29.4	467,811	26.4
設備資金	1,209,242	70.6	1,303,338	73.6
合計	1,712,643	100.0	1,771,149	100.0

(中小企業等に対する貸出金) (単位:百万円)

	平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
総貸出金残高	1,712,643	1,771,149
うち中小企業等	1,217,177	1,290,743
割合(%)	71.07	72.87

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業・サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(個人ローン残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
個人ローン残高	501,907	555,871
うち住宅ローン	460,869	509,462

(貸出金償却額)

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
貸出金償却額	106	129

(貸倒引当金の内訳)

(単位:百万円)

平成27年9月中間期	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	3,173	2,464	-	3,173	2,464	洗替による取崩額
個別貸倒引当金	8,247	8,136	142	8,069	8,171	洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	
計	11,421	10,601	142	11,243	10,635	
平成28年9月中間期	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
一般貸倒引当金	2,099	1,575	-	2,099	1,575	洗替による取崩額
個別貸倒引当金	8,236	7,173	355	7,671	7,383	洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-	-	
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	
計	10,336	8,749	355	9,770	8,959	

(預貸率)

(単位:%)

【期末残高】	平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
国内業務部門	75.77	74.90
国際業務部門	158.58	162.97
合計	75.85	75.02

(単位:%)

【平均残高】	平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
国内業務部門	73.17	73.41
国際業務部門	148.81	197.02
合計	73.25	73.55

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(貸出金業種別残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期末	
	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,712,643	100.00
製造業	118,175	6.90
農業、林業	24,401	1.42
漁業	3,287	0.19
鉱業、採石業、砂利採取業	1,171	0.07
建設業	46,381	2.71
電気・ガス・熱供給・水道業	51,025	2.98
情報通信業	10,104	0.59
運輸業、郵便業	35,877	2.09
卸売業、小売業	128,881	7.53
金融業、保険業	57,383	3.35
不動産業、物品賃貸業	261,112	15.25
学術研究、専門・技術サービス業	4,811	0.28
宿泊業、飲食サービス業	17,670	1.03
生活関連サービス業、娯楽業	20,448	1.19
教育、学習支援業	8,240	0.48
医療、福祉	150,121	8.77
その他サービス業	33,061	1.93
地方公共団体	287,937	16.81
その他	452,558	26.43

(単位:百万円)

	平成28年9月中間期末	
	貸出金残高	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,771,149	100.00
製造業	110,632	6.25
農業、林業	25,398	1.43
漁業	2,771	0.16
鉱業、採石業、砂利採取業	1,051	0.06
建設業	42,743	2.41
電気・ガス・熱供給・水道業	55,809	3.15
情報通信業	9,573	0.54
運輸業、郵便業	38,419	2.17
卸売業、小売業	121,863	6.88
金融業、保険業	46,083	2.60
不動産業、物品賃貸業	278,711	15.74
学術研究、専門・技術サービス業	5,086	0.29
宿泊業、飲食サービス業	17,755	1.00
生活関連サービス業、娯楽業	22,882	1.29
教育、学習支援業	8,067	0.46
医療、福祉	149,417	8.44
その他サービス業	29,773	1.68
地方公共団体	294,115	16.61
その他	511,001	28.84

【有価証券に関する指標】

(保有有価証券平均残高)

(単位:百万円,%)

	平成27年9月中間期			平成28年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	288,294 (44.3)	- (-)	288,294 (38.7)	298,363 (45.8)	- (-)	298,363 (39.2)
地方債	122,394 (18.8)	- (-)	122,394 (16.4)	122,809 (18.8)	- (-)	122,809 (16.2)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社債	157,587 (24.2)	- (-)	157,587 (21.1)	131,175 (20.1)	- (-)	131,175 (17.3)
株式	38,012 (5.9)	- (-)	38,012 (5.1)	38,978 (6.0)	- (-)	38,978 (5.1)
その他の証券	44,026 (6.8)	95,727 (100.0)	139,753 (18.7)	60,353 (9.3)	108,540 (100.0)	168,893 (22.2)
うち外国債券	- (-)	95,727 (100.0)	95,727 (12.8)	- (-)	108,540 (100.0)	108,540 (14.3)
うち外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合計	650,316 (100.0)	95,727 (100.0)	746,043 (100.0)	651,678 (100.0)	108,540 (100.0)	760,218 (100.0)

(商品有価証券平均残高)

(単位:百万円)

(預証率)

(単位:%)

	平成27年9月中間期		平成28年9月中間期	
	平均残高	預証率	平均残高	預証率
国債	25	26	25	26
地方債	0	0	0	0
政府保証債	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-
合計	25	26	25	26

	平成27年9月中間期		平成28年9月中間期	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	30.99	29.49	30.99	29.49
国際業務部門	4,749.68	3,556.93	4,749.68	3,556.93
合計	35.73	34.35	35.73	34.35
国内業務部門	28.86	27.26	28.86	27.26
国際業務部門	4,149.77	3,977.01	4,149.77	3,977.01
合計	33.07	31.77	33.07	31.77

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(有価証券の残存期間別残高)

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期末								平成28年9月中間期末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年 以下	10年超	期間の 定めのない もの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年 以下	10年超	期間の 定めのない もの	合計
国債	10,611	47,034	129,160	69,369	58,838	6,387	-	321,402	21,183	69,479	116,298	38,855	41,041	24,722	-	311,580
地方債	10,983	21,292	52,151	24,823	9,570	1,947	-	120,768	11,325	39,302	45,278	12,856	12,036	13,425	-	134,224
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	20,841	33,044	54,527	16,765	25,050	107	-	150,337	17,753	32,114	38,876	22,523	18,498	112	-	129,877
株式	-	-	-	-	-	-	-	52,530	52,530	-	-	-	-	-	-	46,128
その他の証券	3,845	38,213	21,680	24,372	55,601	1,518	11,251	156,483	19,437	23,506	26,741	21,597	82,970	1,583	10,302	186,139
うち外国証券	2,550	31,156	11,260	22,391	39,583	-	-	106,941	17,641	12,275	19,646	16,979	49,107	-	-	115,651
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信託受益権 (買入金銭債権)	-	-	-	-	-	203	-	203	-	-	-	-	-	154	-	154

【有価証券の時価及び評価差額等】

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

(満期保有目的の債券で時価のあるもの)

(単位:百万円)

		平成27年9月中間期末			平成28年9月中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	203	208	5	154	159	4
	小 計	203	208	5	154	159	4
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	203	208	5	154	159	4	

(その他有価証券で時価のあるもの)

(単位:百万円)

		平成27年9月中間期末			平成28年9月中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額	中間貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	39,678	25,331	14,347	27,198	17,052	10,145
	債 券	572,408	558,043	14,365	546,683	528,259	18,424
	国 債	317,069	309,318	7,750	300,834	289,304	11,530
	地 方 債	112,155	109,049	3,105	118,693	115,532	3,161
	社 債	143,184	139,675	3,509	127,155	123,422	3,732
	そ の 他	129,058	125,693	3,365	145,674	139,796	5,878
	小 計	741,146	709,068	32,077	719,556	685,108	34,447
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	11,631	13,197	1,566	17,793	20,878	3,084
	債 券	20,099	20,133	33	28,999	29,122	122
	国 債	4,333	4,335	2	10,746	10,765	19
	地 方 債	8,613	8,628	15	15,530	15,632	102
	社 債	7,152	7,168	15	2,722	2,724	1
	そ の 他	25,747	26,932	1,185	38,060	40,427	2,366
小 計	57,478	60,264	2,786	84,853	90,427	5,573	
合 計	798,624	769,332	29,291	804,410	775,536	28,873	

(時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
子会社・子法人等株式	105	3,013
子会社・子法人等出資証券	504	824
そ の 他 有 価 証 券	2,288	2,717
非 上 場 株 式	1,115	1,136
非 上 場 社 債	-	-
出 資 証 券	1,172	1,581

【金銭の信託の時価及び評価差額等】

(運用目的の金銭の信託)

(単位:百万円)

平成27年9月中間期末		平成28年9月中間期末	
中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
9,951	48	13,970	29

(満期保有目的の金銭の信託)

平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(その他の金銭の信託)

平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

【デリバティブ取引の時価及び評価差額等】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(金利関連取引)

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年9月中間期末		平成28年9月中間期末		
		契約額等時	価評価損益	契約額等時	価評価損益	
金融商品取引所	金利先物	-	-	-	-	
	金利オプション	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	
	金利スワップ	1,437	36	1,009	15	
	金利オプション	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	
合	計		36	36	15	15

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(通貨関連取引)

(単位:百万円)

区分	種類	平成27年9月中間期末		平成28年9月中間期末		
		契約額等時	価評価損益	契約額等時	価評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	-	-	-	-	
	通貨オプション	-	-	-	-	
店頭	通貨スワップ	1,797	3	3,630	85	
	為替予約	35,587	644	27,180	456	
	通貨オプション	-	-	-	-	
	その他	-	-	-	-	
合	計		640	640	541	541

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(株式関連取引)

平成27年9月中間期末
該当ありません

平成28年9月中間期末
該当ありません

(債券関連取引)

平成27年9月中間期末
該当ありません

平成28年9月中間期末
該当ありません

(商品関連取引)

平成27年9月中間期末
該当ありません

平成28年9月中間期末
該当ありません

(クレジットデリバティブ取引)

平成27年9月中間期末
該当ありません

平成28年9月中間期末
該当ありません

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(金利関連取引)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年9月中間期末			平成28年9月中間期末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	預 金	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	貸出金	50,432	48,101	2,582	41,786	40,803	3,284
	合 計	-	-	2,582	-	-	3,284	

(注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算出しております。

(通貨関連取引)

平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(株式関連取引)

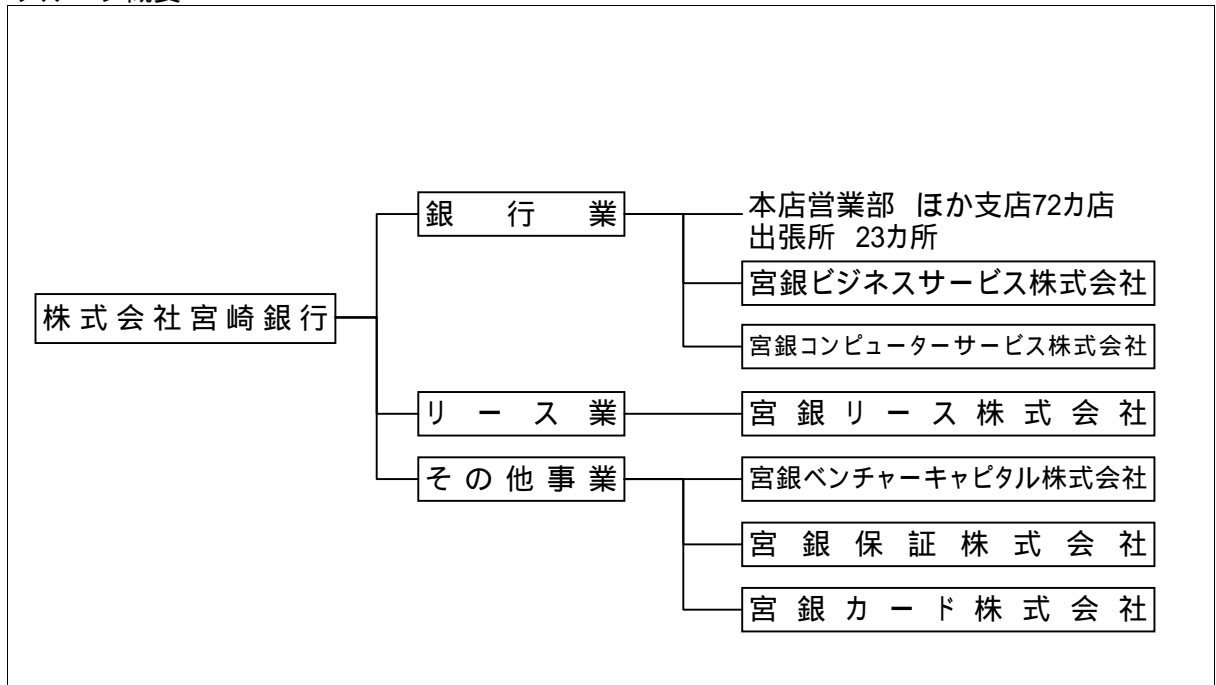
平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

(債券関連取引)

平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
該当ありません	該当ありません

連結情報

グループ概要



目次

事業の概況	27
主要な経営指標等の推移	28
リスク管理債権・金融再生法開示債権	29
自己資本比率	30
財務諸表	31～49
セグメント情報	50～51

【当中間事業年度における事業の概況】

(金融経済環境)

当中間連結会計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)の国内経済は、消費税率引き上げが再延期されるなど、個人消費の低迷や円高による企業収益の下振れ等を背景に足踏み状態が続きました。企業の設備投資は緩やかな増加基調にある一方、英国のEU離脱問題を巡る不透明感や新興国を中心とした海外経済の減速等により、生産活動は横ばいで推移しました。今後、政府による経済対策が景気を下支えし、景況感の改善や個人消費の持ち直しにつながることを期待されています。

金融市場においては、平成28年1月に導入決定されたマイナス金利政策により、市場金利は極めて低水準で推移し、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、期を通じてマイナスの水準で推移しました。

県内経済は、雇用環境の改善が続くなか、平成28年4月の熊本地震の影響により観光が大きく落ち込むなど、個人消費は弱い動きとなりました。企業の生産活動も一進一退で推移しており、全体としては足踏み状態が続いています。夏以降は、熊本地震に対する各種支援策の効果により観光は持ち直しており、改善の兆しもみられています。

(業績)

このような金融経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したほか、株式等売却益の減少等によりその他経常収益が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ1,388百万円減少して26,192百万円となりました。

一方、経常費用は、役務取引等費用および営業経費が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ314百万円増加して19,293百万円となりました。

以上により、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ1,703百万円減少して6,898百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同713百万円減少して4,591百万円となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

銀行業(銀行業務)

当中間連結会計期間の経常収益は、有価証券利息配当金および株式等売却益が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ1,485百万円減少して23,206百万円となりました。経常利益は、経常収益が減少し、役務取引等費用および営業経費が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ1,501百万円減少して6,685百万円となりました。

リース業(リース業務)

当中間連結会計期間の経常収益は、リース料収入等が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ201百万円増加して2,984百万円となりました。経常利益は、リース原価等が増加したものの経常収益が増加したことから、126百万円増加して218百万円となりました。

その他(信用保証業務等)

当中間連結会計期間の経常収益は、受入保証料が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ318百万円減少して272百万円となりました。経常利益は、経常収益が減少し、営業経費が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ327百万円減少して2百万円の損失となりました。

(財政状態)

当中間連結会計期間末(平成28年9月30日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ167億円増加して2兆7,915億円、純資産額は同14億円増加して1,374億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は、個人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ14億円増加して1兆7,648億円、有価証券は、同365億円増加して8,079億円、預金・譲渡性預金は、個人預金、法人預金が増加し、同318億円増加して2兆3,510億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26,445百万円減少して150,531百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加額が減少しましたが、コールマネーも減少したため、前中間連結会計期間に比べ11,589百万円減少して31,401百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が減少しましたが、有価証券の売却および償還による収入も減少したことから、前中間連結会計期間に比べ23,565百万円減少して56,433百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出があったことから、前中間連結会計期間に比べ281百万円減少して1,404百万円のマイナスとなりました。

【主要な経営指標等の推移】

		平成26年 9月中間期	平成27年 9月中間期	平成28年 9月中間期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
連結経常収益	百万円	24,588	27,580	26,192	51,016	53,929
連結経常利益	百万円	5,438	8,601	6,898	12,808	15,921
親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	3,123	5,304	4,591	-	-
親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	-	-	-	6,238	9,804
連結中間包括利益	百万円	7,205	750	2,864	-	-
連結包括利益	百万円	-	-	-	17,138	5,191
連結純資産額	百万円	123,233	132,230	137,488	132,583	136,005
連結総資産額	百万円	2,493,871	2,697,050	2,791,564	2,624,346	2,774,877
1株当たり純資産額	円	683.83	735.24	787.44	736.99	756.87
1株当たり中間純利益金額	円	18.28	31.05	26.87	-	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	36.51	57.38
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	18.26	31.00	26.82	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	36.47	57.29
自己資本比率	%	4.68	4.65	4.81	4.79	4.66
連結自己資本比率 (国内基準)	%	11.55	10.93	9.98	10.90	9.83
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	104,695	42,990	31,401	138,011	78,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	71,699	32,868	56,433	79,505	5,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	5,678	1,123	1,404	6,291	13,808
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	92,855	126,752	150,531	117,754	176,977
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	1,668 [397]	1,652 [407]	1,645 [422]	1,617 [400]	1,612 [411]

- (注)
- 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 - 3 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 - 4 平均臨時従業員数は、銀行の所定労働時間に換算し算出しております。

【リスク管理債権】

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
破綻先債権額	492	228
延滞債権額	24,940	23,427
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	13,208	7,093
合計	38,641	30,750

1 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由が生じている貸出金であります。

2 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。

4 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。

【金融再生法開示債権】

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期末	平成28年9月中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,545	2,321
危険債権	22,899	21,356
要管理債権	13,208	7,093
小計	38,653	30,771
正常債権	1,687,798	1,753,576
合計(総与信)	1,726,452	1,784,348
開示債権の総与信に占める割合(%)	2.23	1.72

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間連結貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間連結貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

【自己資本比率(国内基準)】

(連結) (バーゼル 基準)

(単位:百万円、%)

項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	104,233		114,494	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,493		26,170	
うち、利益剰余金の額	83,115		90,787	
うち、自己株式の額()	1,692		1,694	
うち、社外流出予定額()	683		768	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	514		1,582	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	514		1,582	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	69		110	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,605		1,757	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,605		1,757	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,000		20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,256		1,931	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,879		2,269	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	146,529		138,981	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	441	1,766	861	1,292
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	441	1,766	861	1,292
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	104	417	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	546		861	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	145,983	138,119	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,262,616		1,309,742	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,754		6,657	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,766		1,292	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	5,987		5,364	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	72,479		73,971	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,335,096		1,383,714	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)		10.93	9.98	

【中間連結財務諸表】

当行の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

(中間連結貸借対照表)

(単位:百万円)

	平成27年9月 中間期末	平成28年9月 中間期末		平成27年9月 中間期末	平成28年9月 中間期末
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	136,037	159,907	預金	2,046,110	2,132,729
コールローン及び買入手形	187	437	譲渡性預金	188,716	218,352
買入金銭債権	203	154	コールマネー及び売渡手形	68,697	28,291
商品有価証券	0	-	債券貸借取引受入担保金	150,811	167,897
金銭の信託	9,951	13,970	借入金	50,850	65,484
有価証券	801,423	807,959	外国為替	24	8
貸出金	1,706,886	1,764,881	社債	27,000	15,000
外国為替	2,083	1,998	その他負債	11,503	9,567
リース債権及び リース投資資産	9,100	8,954	退職給付に係る負債	13,287	9,524
その他資産	13,121	13,445	役員退職慰労引当金	9	-
有形固定資産	23,645	23,886	睡眠預金払戻損失引当金	373	282
無形固定資産	2,208	2,154	偶発損失引当金	167	109
繰延税金資産	285	341	繰延税金負債	1,535	1,370
支払承諾見返	3,214	3,148	再評価に係る繰延税金負債	2,518	2,308
貸倒引当金	11,297	9,676	支払承諾	3,214	3,148
投資損失引当金	1	0	負債の部合計	2,564,819	2,654,076
			(純資産の部)		
			資本金	14,697	14,697
			資本剰余金	8,796	11,473
			利益剰余金	83,115	90,787
			自己株式	1,692	1,694
			株主資本合計	104,916	115,263
			その他有価証券評価差額金	20,234	20,177
			土地再評価差額金	3,052	3,056
			退職給付に係る調整累計額	2,574	3,956
			その他の包括利益累計額合計	20,711	19,277
			新株予約権	69	110
			非支配株主持分	6,533	2,836
			純資産の部合計	132,230	137,488
資産の部合計	2,697,050	2,791,564	負債及び純資産の部合計	2,697,050	2,791,564

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
経常収益	27,580	26,192
資金運用収益	17,316	16,777
(うち貸出金利息)	12,532	12,537
(うち有価証券利息配当金)	4,700	4,183
役務取引等収益	3,959	4,002
その他業務収益	3,342	3,334
その他経常収益	2,963	2,078
経常費用	18,979	19,293
資金調達費用	996	812
(うち預金利息)	298	196
役務取引等費用	1,866	2,060
その他業務費用	2,567	2,577
営業経費用	13,158	13,417
その他経常費用	390	424
経常利益	8,601	6,898
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	91	175
固定資産処分損失	70	33
減損損失	-	142
その他の特別損失	20	-
税金等調整前中間純利益	8,510	6,723
法人税、住民税及び事業税	2,164	2,394
法人税等調整額	774	271
法人税等合計	2,938	2,665
中間純利益	5,571	4,057
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失()	267	533
親会社株主に帰属する中間純利益	5,304	4,591

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
中間純利益	5,571	4,057
その他の包括利益	4,821	1,192
その他有価証券評価差額金	5,037	1,599
退職給付に係る調整額	215	406
中間包括利益	750	2,864
親会社株主に係る中間包括利益	483	3,398
非支配株主に係る中間包括利益	267	533

(中間連結株主資本等変動計算書)

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	8,793	78,568	1,702	100,356
当中間期変動額					
剰余金の配当			768		768
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,304		5,304
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		13	13
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減		3			3
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	2	4,546	10	4,559
当中間期末残高	14,697	8,796	83,115	1,692	104,916

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,271	3,062	2,790	25,543	61	6,622	132,583
当中間期変動額							
剰余金の配当							768
親会社株主に帰属する 中間純利益							5,304
自己株式の取得							2
自己株式の処分							13
連結子会社に対する持分変動 に伴う資本剰余金の増減							3
土地再評価差額金の取崩							10
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	5,037	10	215	4,831	8	89	4,912
当中間期変動額合計	5,037	10	215	4,831	8	89	353
当中間期末残高	20,234	3,052	2,574	20,711	69	6,533	132,230

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	8,796	87,057	1,694	108,857
当中間期変動額					
剰余金の配当			854		854
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,591		4,591
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社に対する持分変 動に伴う資本剰余金の増減		2,677			2,677
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	2,676	3,730	0	6,406
当中間期末残高	14,697	11,473	90,787	1,694	115,263

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,776	3,049	4,362	20,463	88	6,596	136,005
当中間期変動額							
剰余金の配当							854
親会社株主に帰属する 中間純利益							4,591
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
連結子会社に対する持分変 動に伴う資本剰余金の増減							2,677
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,599	6	406	1,186	22	3,760	4,924
当中間期変動額合計	1,599	6	406	1,186	22	3,760	1,482
当中間期末残高	20,177	3,056	3,956	19,277	110	2,836	137,488

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(単位:百万円)

	平成27年9月中間期	平成28年9月中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,510	6,723
減価償却	1,157	996
減損	-	142
貸倒引当金の増減()	749	1,359
投資損失引当金の増減額(は減少)	0	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30	40
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31	257
退職給付信託の設定額	-	6,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	12
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	49	71
偶発損失引当金の増減額(は減少)	6	25
資金運用収益	17,316	16,777
資金調達費用	996	812
有価証券関係損益()	1,482	335
金銭の信託の運用損益(は運用益)	48	29
為替差損益(は益)	1,010	41
固定資産処分損益(は益)	70	33
貸出金の純増()減	43,722	1,901
預金の純増減()	10,378	5,774
譲渡性預金の純増減()	36,938	37,886
債券貸借取引受入担保金の純増減()	27,448	60,990
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	39,745	25,376
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,020	5
コールローン等の純増()減	5,073	97
コールマネー等の純増減()	41,500	38,769
外国為替(資産)の純増()減	114	76
外国為替(負債)の純増減()	5	6
資金運用による収入	17,683	17,322
資金調達による支出	1,217	843
その他	1,745	5,495
小計	46,617	33,420
法人税等の支払額	3,626	2,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,990	31,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	117,107	88,695
有価証券の売却による収入	26,626	8,733
有価証券の償還による収入	58,976	30,442
金銭の信託の増加による支出	-	6,000
有形固定資産の取得による支出	841	608
有形固定資産の売却による収入	70	-
無形固定資産の取得による支出	593	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,868	56,433
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	768	854
非支配株主への配当金の支払額	4	3
自己株式の取得による支出	2	1
自己株式の売却による収入	1	0
子会社の自己株式の取得による支出	348	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	546
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,123	1,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,998	26,445
現金及び現金同等物の期首残高	117,754	176,977
現金及び現金同等物の中間期末残高	126,752	150,531

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

宮銀ビジネスサービス株式会社	宮銀コンピューターサービス株式会社
宮銀リース株式会社	宮銀ベンチャーキャピタル株式会社
宮銀保証株式会社	宮銀カード株式会社

(2) 非連結子会社 3社

会社名

宮崎ネオアグリ投資事業有限責任組合
 みやぎん6次産業化投資事業有限責任組合
 みやぎん地方創生1号ファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

会社名

宮崎ネオアグリ投資事業有限責任組合
 みやぎん6次産業化投資事業有限責任組合
 みやぎん地方創生1号ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、いずれも9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 8年～47年
 その他 4年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,130百万円であります。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 投資損失引当金の計上基準
 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度において、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による
定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。
なお、金利スワップ取引で特例処理の適用要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を適用しております。

連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物
附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

2. 連結子会社において役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、期末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成28年5月開催の各連結子会社の取締役会において、各連結子会社の役員退職慰労金制度を各連結子会社の定時株主総会(平成28年6月24日開催)の終結の時をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員
の就任時から同総会までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。これにより、当中間連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分11百万円については、「その他負債」に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金	827百万円
-----	--------

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	228百万円
--------	--------

延滞債権額	23,427百万円
-------	-----------

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	7,093百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	30,750百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」

(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	5,786百万円
--	----------

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	40百万円
-----	-------

有価証券	317,690 "
------	-----------

リース投資資産	920 "
---------	-------

その他資産	77 "
-------	------

計	318,728 "
---	-----------

担保資産に対応する債務

預金	264 "
----	-------

債券貸借取引受入担保金	167,897 "
-------------	-----------

借入金	55,588 "
-----	----------

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引等の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	21,606百万円
------	-----------

また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	222百万円
-----	--------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	456,745百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	453,397百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

6,459百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 31,080百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金 5,000百万円

12. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 15,000百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

100百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 396百万円

貸倒引当金戻入益 992百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 129百万円

株式等売却損 104百万円

3. 減損損失は次のとおりであります。

店舗移転に伴う資産の遊休化や継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失を認識した資産または資産グループ及び種類ごとの減損損失額)

地 域	主な用途	種 類	減損損失額（百万円）	うち土地（百万円）	うち建物（百万円）
都城地区	営業店舗跡地等	土地、建物	132	107	25
その他	営業店舗跡地等	土地	10	10	
合 計			142	117	25

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(1) 資産グループの概要

共用資産

銀行全体に関する資産（本部、事務センター）、各地区に関連する資産（当該地区の社宅）

営業用資産

営業の用に供する資産

遊休資産

店舗・社宅跡地等

連結子会社

(2) グルーピングの方法

共用資産

銀行全体又は各地区を一体としてグルーピング

営業用資産

各地区毎にグルーピング

遊休資産

各々が独立した資産としてグルーピング

連結子会社

個社毎にグルーピング

(回収可能価額)

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額により、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	176,334	-	-	176,334	
種類株式	-	-	-	-	
合計	176,334	-	-	176,334	
自己株式					
普通株式	5,472	3	0	5,475	注.
種類株式	-	-	-	-	
合計	5,472	3	0	5,475	

注. 1 増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

2 減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少		
当行	ストック・オプションとし ての新株予約権		-			110	
合計			-			110	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	854百万円	5.00円	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	768百万円	利益剰余金	4.50円	平成28年 9月30日	平成28年 12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	159,907
当座預け金	262
普通預け金	72
定期預け金	9,040
現金及び現金同等物	<u>150,531</u>

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、「リース債権及びリース投資資産」等、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	159,907	159,907	-
(2) コールローン及び買入手形	437	437	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
その他の有価証券	804,410	804,410	-
(4) 貸出金	1,764,881		
貸倒引当金 (*1)	8,963		
	1,755,918	1,759,454	3,536
資産計	2,720,673	2,724,209	3,536
(1) 預金	2,132,729	2,132,762	33
(2) 譲渡性預金	218,352	218,372	19
(3) コールマネー及び売渡手形	28,291	28,291	-
(4) 債券貸借取引受入担保金	167,897	167,897	-
(5) 借入金	65,484	65,454	29
(6) 社債	15,000	14,851	148
負債計	2,627,755	2,627,630	124
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	526	526	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	(3,284)	(3,284)
デリバティブ取引計	526	(2,758)	(3,284)

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、満期の無いもの又は残存期間が短期間であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（3カ月以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、発行体の外部格付がないため、貸出金と同一の方法により、発行体の内部格付及び期間等を勘案して時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（3カ月以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、残存期間が3カ月を超えるものは、貸出金の商品種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(3カ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、残存期間が短期間(3カ月以内)であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、残存期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(6) 社債

発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間
非上場株式(*1)(*2)	1,140
組合出資金(*3)(*4)	2,408
合 計	3,549

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*4) 当中間連結会計期間において、組合出資金について61百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-
	地 方 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	154	159	4
	小 計	154	159	4
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-
	地 方 債	-	-	-
	社 債	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-	
合 計		154	159	4

2. その他有価証券
(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株 式	27,198	17,052	10,145
	債 券	546,683	528,259	18,424
	国 債	300,834	289,304	11,530
	地 方 債	118,693	115,532	3,161
	社 債	127,155	123,422	3,732
	そ の 他	145,674	139,796	5,878
	小 計	719,556	685,108	34,447
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株 式	17,793	20,878	3,084
	債 券	28,999	29,122	122
	国 債	10,746	10,765	19
	地 方 債	15,530	15,632	102
	社 債	2,722	2,724	1
	そ の 他	38,060	40,427	2,366
	小 計	84,853	90,427	5,573
合 計		804,410	775,536	28,873

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、減損処理という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

(平成28年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(平成28年9月30日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

	金額
評価差額	28,873
その他有価証券	28,873
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	8,696
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	20,177
()非支配株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	20,177

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	1,009	51	15	15
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	15	15

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(平成28年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	3,630	-	85	85
	為替予約	-	-	-	-
	売建	26,969	-	456	456
	買建	211	-	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	合計	-	-	541	541

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定は割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(平成28年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(平成28年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引

(平成28年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(平成28年9月30日現在)

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	41,786	40,803	3,284
合計			-	-	3,284

(注) 時価の算定は割引現在価値等により算出しております。

(2) 通貨関連取引

(平成28年9月30日現在)

該当ありません。

(3) 株式関連取引

(平成28年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(平成28年9月30日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	当中間連結会計期間
営業経費	22百万円

2. スtock・オプションの内容

当中間連結会計期間

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 194,800株
付与日	平成28年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成28年7月30日から平成58年7月29日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり264円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
宮銀コンピューターサービス株式会社	銀行業(事務受託)
宮銀リース株式会社	リース業
宮銀ベンチャーキャピタル株式会社	その他(投資業)
宮銀保証株式会社	その他(信用保証業)

(2) 企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
宮銀コンピューターサービス株式会社	平成28年9月27日
宮銀リース株式会社	平成28年9月27日
宮銀ベンチャーキャピタル株式会社	平成28年9月27日
宮銀保証株式会社	平成28年9月27日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主及び連結子会社からの株式買取

(4) 結合後企業名の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループの連携を強化し、当行グループ一体となった営業体制を構築するため、非支配株主及び連結子会社が保有する株式を買取したものであります。

2. 実施した会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 連結子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預け金	546百万円
取得原価		546百万円

なお、上記の記載は、非支配株主との取引に係るものであり、連結会社相互間の取引に係る取得原価2,362百万円については、全額を相殺消去しております。

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の変動要因

連結子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

329百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減

期首残高	140 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	1 百万円
資産除去債務の履行による減少額	- 百万円
期末残高	141 百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 787.44円

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
(1)1株当たり中間純利益金額	円	26.87
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,591
普通株主に帰属しない金額	百万円	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	4,591
普通株式の期中平均株式数	千株	170,860
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	26.82
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	-
普通株式増加数	千株	323
うち新株予約権	千株	323
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

当行による連結子会社（宮銀保証株式会社）の株式交換による完全子会社化

当行は、平成28年10月31日を効力発生日として、当行を株式交換完全親会社、宮銀保証株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	宮銀保証株式会社
事業の内容	その他（信用保証業）

(2) 企業結合を行った理由

当行グループの連携を強化し、当行グループ一体となった営業体制を構築するため、本株式交換を実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換（簡易）

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

57.5%

(7) 実施した会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内容

取得の対価	株式会社宮崎銀行の普通株式	388百万円
取得原価		388百万円

3. 株式の種類別の交換比率およびその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社宮崎銀行の普通株式57.0株 : 宮銀保証株式会社の普通株式1株

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の交換比率の算定にあたり、公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者機関である南青山FAS株式会社に対して当行並びに宮銀保証株式会社の株式価値の算定を依頼しました。当行及び宮銀保証株式会社は、南青山FAS株式会社から提出を受けた株式交換比率算定結果を参考に慎重に協議・交渉を重ねた結果、上記交換比率が妥当であるとの判断に至りました。

(3) 交付した株式数

1,311,000株

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループは当行および連結子会社6社で構成され、会社ごとの財務情報を当行の取締役会に報告しており、経営資源の配分の決定および業績を評価するため、定期的に検討を行っております。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国・外国為替業務等を行っており、当行および当行からの受託業務を主たる業務としている連結子会社2社を集約しております。「リース業」は、総合リース業を行っている宮銀リース株式会社であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	24,649	2,640	27,289	291	27,580	-	27,580
セグメント間の内部経常収益	41	143	184	299	484	484	-
計	24,691	2,783	27,474	590	28,065	484	27,580
セグメント利益	8,186	92	8,279	325	8,604	2	8,601
セグメント資産	2,688,223	15,532	2,703,755	6,898	2,710,653	13,602	2,697,050
その他の項目							
減価償却費	1,119	34	1,154	3	1,157	-	1,157
資金運用収益	17,307	2	17,309	28	17,338	22	17,316
資金調達費用	994	30	1,025	5	1,031	34	996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,396	793	2,190	1	2,191	-	2,191

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 2百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 13,602百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額 22百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額 34百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	23,161	2,826	25,988	204	26,192	-	26,192
セグメント間の内部経常収益	44	157	202	67	270	270	-
計	23,206	2,984	26,190	272	26,463	270	26,192
セグメント利益または損失()	6,685	218	6,904	2	6,901	2	6,898
セグメント資産	2,786,434	16,393	2,802,827	8,303	2,811,130	19,565	2,791,564
その他の項目							
減価償却費	938	55	993	3	996	-	996
資金運用収益	16,769	1	16,770	29	16,799	22	16,777
資金調達費用	815	28	843	5	849	36	812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,014	2	1,016	10	1,026	-	1,026

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益または損失の調整額 2百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額 19,565百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(3)資金運用収益の調整額 22百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4)資金調達費用の調整額 36百万円は、セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報 (単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引 業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に 対する経常収益	12,532	6,493	3,959	2,544	2,050	27,580

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. その他には、貸倒引当金戻入益605百万円及び償却債権取立益54百万円を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報 (単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引 業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に 対する経常収益	12,537	4,687	4,002	2,704	2,260	26,192

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. その他には、貸倒引当金戻入益992百万円及び償却債権取立益162百万円を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

該当ありません。

当中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	142		142		142

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）及び当中間連結会計期間

（自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）及び当中間連結会計期間

（自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

該当ありません。

自己資本の充実の状況 (バーゼル 第3の柱に基づく開示)

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等に基づき、以下の項目について開示いたします。

目次

自己資本の構成に関する開示事項	
単体	53
連結	54
定量的な開示事項	
〔単体〕	
自己資本の充実度に関する事項	55～57
信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)	58～60
信用リスク削減手法に関する事項	61
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	61～62
証券化エクスポージャーに関する事項	63
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	64
銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額	64
〔連結〕	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	65
自己資本の充実度に関する事項	65～67
信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)	68～70
信用リスク削減手法に関する事項	71
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	71～72
証券化エクスポージャーに関する事項	73
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	74

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。
 なお、当行は国内基準を採用のうえ、平成25年度末よりバーゼル 基準にて自己資本比率を算出しております。

[単体]

(単位:百万円、%)

項 目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	103,535		111,053	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,490		23,490	
うち、利益剰余金の額	82,420		90,027	
うち、自己株式の額()	1,692		1,694	
うち、社外流出予定額()	683		768	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	69		110	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,464		1,575	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,464		1,575	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,000		20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,256		1,931	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	140,324		134,671	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	426	1,704	838	1,258
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	426	1,704	838	1,258
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	104	417	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	530		838	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	139,793	133,833	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,254,185		1,304,994	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,692		6,623	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,704		1,258	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	5,987		5,364	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	69,799		71,310	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,323,984		1,376,305	
自己資本比率				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)		10.55	9.72	

(連結)

(単位:百万円、%)

項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	104,233		114,494	
うち、資本金及び資本剰余金の額	23,493		26,170	
うち、利益剰余金の額	83,115		90,787	
うち、自己株式の額()	1,692		1,694	
うち、社外流出予定額()	683		768	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	514		1,582	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	514		1,582	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	69		110	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,605		1,757	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,605		1,757	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32,000		20,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,256		1,931	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,879		2,269	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	146,529		138,981	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	441	1,766	861	1,292
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	441	1,766	861	1,292
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	104	417	-	-
特定項目に係る10パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	546		861	
自己資本				
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	145,983	138,119	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額		1,262,616	1,309,742	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		7,754	6,657	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		1,766	1,292	
うち、繰延税金資産		-	-	
うち、退職給付に係る資産		-	-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		-	-	
うち、上記以外に該当するものの額		5,987	5,364	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		-	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		72,479	73,971	
信用リスク・アセット調整額		-	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)		1,335,096	1,383,714	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)		10.93	9.98	

【自己資本の充実度に関する事項】

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項 目	(参考)告示で定める リスク・ウェイト(%)	平成27年度中間期末 所要自己資本の額	平成28年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現 金	0	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	-	-
4. 国際決済銀行等向け	0	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	0	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	5	11
7. 国際開発銀行向け	0~100	0	0
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	59	68
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	220	216
10. 地方三公社向け	20	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	685	621
12. 法人等向け	20~100	21,193	20,660
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	12,127	13,742
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,306	1,398
15. 不動産取得等事業向け	100	10,004	10,871
16. 三月以上上延滞等	50~150	23	16
17. 取立未済手形	20	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	163	161
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-
20. 出 資 等	100~1,250	2,439	2,582
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,439	2,582
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	-	-
21. 上 記 以 外	100~250	1,259	1,256
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のもにに係るエクスポージャー)	250	-	-
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	378	328
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	881	928
22. 証券化(オリジネーターの場合)	20~1,250	-	-
(うち再証券化)	40~1,250	-	-
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1,250	1	1
(うち再証券化)	40~1,250	-	-
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	307	264
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-
合 計	-	49,800	51,874

(注) 所要自己資本の額は、資産(オン・バランス)項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス取引等項目

(単位:百万円)

項目	掛目(%)	平成27年度中間期末 所要自己資本の額	平成28年度中間期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能 又は自動的に取消可能なコミットメント	0	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	12	3
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	-	0
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	-	-
5. N I F 又は R U F	50 <75>	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	108	123
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	122	119
(うち借入金保証)	100	31	31
(うち有価証券保証)	100	-	-
(うち手形引受)	100	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-
控除額	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	15	15
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	61	10
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	-	18	20
カレント・エクスポージャー方式	-	18	20
派生商品取引	-	18	20
外為関連取引	-	12	13
金利関連取引	-	5	4
金関連取引	-	-	-
株式関連取引	-	0	1
貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	0	0
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	-	-	-
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-
標準方式	-	-	-
期待エクスポージャー方式	-	-	-
13. 未決済取引	-	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	-	-
合計	-	338	293

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引等項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャー

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末 所要自己資本の額	平成28年度中間期末 所要自己資本の額
C V A リ ス ク 相 当 額	28	31
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0

(注) 1. CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

2. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる
手法ごとの額 (単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,791	2,852
うち基礎的手法	2,791	2,852
うち粗利益配分手法	-	-
うち先進的計測手法	-	-

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ハ. 単体総所要自己資本額 (単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
単体総所要自己資本額	52,959	55,052

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

【信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)】

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高
(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引		3か月以上延滞エクスポージャー	
	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末
国内計	2,663,352	2,742,089	1,869,816	1,941,995	595,660	573,955	1,716	1,328	1,221	690
国外計	103,439	112,282	4,034	5,329	89,229	96,717	-	-	-	-
地域合計	2,766,791	2,854,372	1,873,850	1,947,325	684,889	670,673	1,716	1,328	1,221	690
製造業	164,065	152,113	129,246	122,487	19,689	13,555	0	0	287	-
農業、林業	26,934	28,301	26,934	28,301	-	-	-	-	16	5
漁業	3,569	2,987	3,569	2,987	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,190	1,069	1,190	1,069	-	-	-	-	-	-
建設業	52,252	49,403	50,720	47,997	-	-	-	-	38	27
電気・ガス・熱供給・水道業	61,729	65,172	56,339	60,795	2,524	1,518	-	-	-	-
情報通信業	4,808	5,012	2,161	2,054	701	701	-	-	-	-
運輸業、郵便業	38,830	40,574	36,826	39,350	1,201	401	-	-	0	-
卸売業、小売業	141,348	133,140	132,387	125,588	4,654	2,627	0	1	271	197
金融業、保険業	405,589	415,197	210,523	214,383	66,550	51,568	1,716	1,326	-	-
不動産業、物品賃貸業	265,027	281,350	263,098	279,965	1,302	801	-	-	136	71
学術研究、専門・技術サービス業	6,607	7,085	6,607	7,085	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	20,159	20,243	20,159	20,243	-	-	-	-	68	24
生活関連サービス業、娯楽業	21,441	24,022	21,441	24,022	-	-	-	-	198	163
教育、学習支援業	8,830	8,729	8,830	8,729	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	160,812	160,002	160,812	160,002	-	-	-	-	52	47
その他サービス業	35,533	31,873	33,423	29,415	801	801	-	-	34	37
国・地方公共団体	822,809	841,584	288,645	294,724	534,017	546,755	-	-	-	-
その他	525,249	586,506	420,932	478,123	53,446	51,942	-	-	117	114
業種別計	2,766,791	2,854,372	1,873,850	1,947,325	684,889	670,673	1,716	1,328	1,221	690
1年以下	487,351	486,381	447,919	424,800	35,433	57,671	1,064	773	564	281
1年超3年以下	219,627	225,256	99,650	84,896	119,382	140,326	32	16	24	14
3年超5年以下	375,776	347,053	130,943	133,849	244,515	212,319	12	12	103	5
5年超7年以下	233,685	177,861	102,208	92,721	131,161	83,705	49	42	32	4
7年超10年以下	309,369	311,695	169,427	189,135	139,132	121,450	74	33	160	53
10年超	908,483	1,042,019	892,463	986,096	15,264	55,199	482	449	328	326
期間の定めのないもの	232,498	264,104	31,237	35,824	-	-	-	-	6	3
残存期間別計	2,766,791	2,854,372	1,873,850	1,947,325	684,889	670,673	1,716	1,328	1,221	690

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いています。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 投資信託および特定金銭信託は考慮しておりません。

4. 債券は国債・地方債・社債の合計です。

5. CVAリスクおよび中央清算機関関連向けエクスポージャーは含まれておりません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成27年度 中間期末	3,173	2,464	3,173	2,464
	平成28年度 中間期末	2,099	1,575	2,099	1,575
個別貸倒引当金	平成27年度 中間期末	8,247	8,171	8,247	8,171
	平成28年度 中間期末	8,236	7,383	8,236	7,383
特定海外債権 引当金勘定	平成27年度 中間期末	-	-	-	-
	平成28年度 中間期末	-	-	-	-
合 計	平成27年度 中間期末	11,421	10,635	11,421	10,635
	平成28年度 中間期末	10,336	8,959	10,336	8,959

ハ. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
地 域	国 内 計	8,236	853	7,383
	国 外 計	-	-	-
	地 域 合 計	8,236	853	7,383
業 種 別	製 造 業	1,572	91	1,480
	農 業 、 林 業	442	9	433
	漁 業	6	5	0
	鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	-	-	-
	建 設 業	26	4	22
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-
	情 報 通 信 業	0	0	0
	運 輸 業 、 郵 便 業	40	2	42
	卸 売 業 、 小 売 業	1,597	467	1,129
	金 融 業 、 保 険 業	1	1	-
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	1,117	5	1,112
	学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3	0	2
	宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	964	10	953
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	240	85	155
	教 育 、 学 習 支 援 業	4	4	-
	医 療 、 福 祉	1,794	132	1,662
	そ の 他 サ ー ビ ス 業	122	14	107
国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-	
そ の 他	301	21	280	
業 種 別 計	8,236	853	7,383	

二. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期
製 造 業	62	112
農 業、林 業	4	3
漁 業	-	26
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建 設 業	17	3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情 報 通 信 業	-	-
運 輸 業、郵 便 業	-	-
卸 売 業、小 売 業	33	285
金 融 業、保 険 業	-	-
不動産業、物品賃貸業	19	5
学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	-	-
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	0	3
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業	70	22
教 育、学 習 支 援 業	-	-
医 療、福 祉	-	20
そ の 他 サ ー ビ ス 業	-	-
国・地 方 公 共 団 体	-	-
そ の 他	27	-
業 種 別 計	237	483

ホ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	101	932,624	62	968,792
10%	90,877	54,031	89,308	52,583
20%	204,413	23,550	127,063	14,189
35%	-	93,324	-	99,866
40% *	-	-	-	-
50%	130,618	121	192,505	242
70% *	-	-	-	-
75%	-	407,772	-	461,399
100%	72,442	727,089	72,803	748,040
150%	-	98	-	140
250%	-	3,786	-	3,282
1,250%	-	-	-	-
合 計	498,452	2,242,399	481,742	2,348,537

- (注) 1 投資信託、特定金銭信託、証券化商品は考慮していません。
 2 *で表示した区分はローンパーティシペーションのため、債務者と原債務者両方のリスク・ウェイトを加算しています。
 3 エクスポージャーの額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高です。
 4 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

【信用リスク削減手法に関する事項】

イ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位:百万円)

	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末
適格金融資産担保合計	158,320	172,677
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	51,217	46,907
適格保証	51,217	46,907
適格クレジット・デリバティブ	-	-

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ等の金融派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。なお長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

ロ. グロス再構築コストの額(ゼロを下回らないものに限る。)の合計額 (単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
外国為替関連取引	698	471
金利関連取引	-	-
合計	698	471

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。) (単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	1,716	1,328
外国為替関連取引及び金関連取引	1,064	773
金利関連取引	652	554
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	1,716	1,328

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

二.ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から八に掲げる額を差し引いた額

派生商品取引に関しては担保による信用リスク削減は行っておらず前者と後者は同額となり、その差はゼロとなります。

ホ.担保の種類別の額

派生商品取引については担保による信用リスク削減は行っておりません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

種 類 及 び 取 引 の 区 分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派 生 商 品 取 引	1,716	1,328
外国為替関連取引及び金関連取引	1,064	773
金 利 関 連 取 引	652	554
株 式 関 連 取 引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ	-	-
合 計	1,716	1,328

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

オリジネーターとして証券化取引は行っておりません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
クレジットリンクローン債権	-	-
政府機関	-	-
住宅ローン債権	203	154
消費者ローン等個人向け債権	-	-
事業者向け債権	-	-
合計	203	154

(注) 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	-	-	-	-
20%	203	1	154	1
50%	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	203	1	154	1

(注) 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

イ. 貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等) (単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	51,310		44,992	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,929		6,586	
合 計	54,239	54,239	51,578	51,578

(注) 投資信託等ファンドに含まれる株式等エクスポージャーは考慮していません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売却損益の額	1,379	291
償却の額	-	65

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
評価損益の額	12,780	7,061

(注) 投資信託等ファンドに含まれる株式等エクスポージャーは考慮していません。

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

【銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額】

投資有価証券勘定のVaR (単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
金利ショックに対する経済価値の増減額(VaR) 信頼区間 99% 保有期間 6ヵ月、観測期間 1年	16,177	15,282

銀行勘定のVaR (単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
金利ショックに対する経済価値の増減額(VaR) 信頼区間 99% 保有期間 6ヵ月、観測期間 1年	9,030	14,111

(注) 1. 負債のうちコア預金(明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金)は、内部モデルにて残存年数を算定しています。

2. 連結子会社の金利リスクは単体比軽微であることから、計量化は行っておりません。

【その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額】

該当ありません。

【自己資本の充実度に関する事項】

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

資産(オン・バランス)項目

(単位:百万円)

項 目	(参考)告示で定める リスク・ウェイト(%)	平成27年度中間期末 所要自己資本の額	平成28年度中間期末 所要自己資本の額
1. 現 金	0	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	-	-
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	-	-
4. 国際決済銀行等向け	0	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	0	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	5	11
7. 国際開発銀行向け	0~100	-	0
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	59	68
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	220	216
10. 地方三公社向け	20	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	686	621
12. 法人等向け	20~100	21,711	21,176
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	12,127	13,742
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,306	1,398
15. 不動産取得等事業向け	100	10,004	10,871
16. 三月以上上延滞等	50~150	24	19
17. 取立未済手形	20	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	163	161
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	-	-
20. 出 資 等	100~1,250	2,419	2,549
(うち出資等のエクスポージャー)	100	2,419	2,549
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	-	-
21. 上 記 以 外	100~250	1,095	959
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	250	-	-
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	378	328
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	717	631
22. 証券化(オリジネーターの場合)	20~1,250	-	-
(うち再証券化)	40~1,250	-	-
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1,250	1	1
(うち再証券化)	40~1,250	-	-
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	310	266
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	-	-	-
合 計	-	50,137	52,064

(注) 所要自己資本の額は、資産(オン・バランス)項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス取引等項目

(単位:百万円)

項目	掛目(%)	平成27年度中間期末 所要自己資本の額	平成28年度中間期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能 又は自動的に取消可能なコミットメント	0	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	12	3
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	-	0
5. N I F 又は R U F <75>	50	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	108	123
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	122	119
(うち借入金金の保証)	100	31	31
(うち有価証券の保証)	100	-	-
(うち手形引受)	100	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	-	-
控除額	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	15	15
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は 有価証券の買戻条件付売却若しくは売却条件付購入	100	61	10
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	-	18	20
カレント・エクスポージャー方式	-	18	20
派生商品取引	-	18	20
外為関連取引	-	12	13
金利関連取引	-	5	4
金関連取引	-	-	-
株式関連取引	-	0	0
貴金属(金を除く)関連取引	-	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	0	0
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	-	-	-
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果()	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-
標準方式	-	-	-
期待エクスポージャー方式	-	-	-
13. 未決済取引	-	-	-
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	-	-
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	-	-
合計	-	338	293

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引等項目の信用リスク・アセット額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャー

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末 所要自己資本の額	平成28年度中間期末 所要自己資本の額
C V A リ ス ク 相 当 額	28	27
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0

(注) 1. CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

2. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額 (単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,899	2,958
うち基礎的手法	2,899	2,958
うち粗利益配分手法	-	-
うち先進的計測手法	-	-

(注) 所要自己資本の額は、オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

ハ. 連結総所要自己資本額 (単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
連結総所要自己資本額	53,403	55,348

(注) 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

【信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)】

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高
(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高									
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引		3か月以上延滞エクスポージャー	
	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末
国内計	2,672,069	2,747,094	1,863,797	1,935,454	595,660	573,955	1,716	1,328	1,554	1,043
国外計	103,439	112,282	4,034	5,329	89,229	96,717	-	-	-	-
地域合計	2,775,508	2,859,377	1,867,832	1,940,784	684,889	670,673	1,716	1,328	1,554	1,043
製造業	164,572	152,757	129,246	122,487	19,689	13,555	0	0	295	3
農業、林業	26,994	28,366	26,934	28,301	-	-	-	-	18	5
漁業	3,575	2,992	3,569	2,987	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1,637	1,574	1,190	1,069	-	-	-	-	-	-
建設業	55,153	52,118	50,720	47,997	-	-	-	-	38	27
電気・ガス・熱供給・水道業	61,977	65,407	56,339	60,795	2,524	1,518	-	-	-	-
情報通信業	5,352	5,506	2,372	2,172	701	701	-	-	-	-
運輸業、郵便業	40,147	42,000	36,826	39,350	1,201	401	-	-	0	-
卸売業、小売業	142,866	134,571	132,413	125,613	4,654	2,627	0	1	271	223
金融業、保険業	405,369	415,052	209,593	213,463	66,550	51,568	1,716	1,326	-	-
不動産業、物品賃貸業	259,845	275,696	257,581	273,967	1,302	801	-	-	136	71
学術研究、専門・技術サービス業	7,202	7,672	6,607	7,085	-	-	-	-	-	-
宿泊業、飲食サービス業	20,360	20,420	20,188	20,243	-	-	-	-	69	25
生活関連サービス業、娯楽業	22,489	25,011	21,441	24,022	-	-	-	-	204	167
教育、学習支援業	9,140	9,056	8,830	8,729	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	162,840	161,890	160,812	160,002	-	-	-	-	99	92
その他サービス業	36,157	32,668	33,323	29,415	801	801	-	-	40	37
国・地方公共団体	822,838	841,607	288,645	294,724	534,017	546,755	-	-	-	-
その他	526,985	585,005	421,194	478,355	53,446	51,942	-	-	379	387
業種別計	2,775,508	2,859,377	1,867,832	1,940,784	684,889	670,673	1,716	1,328	1,554	1,043
1年以下	486,224	485,022	444,480	421,128	35,433	57,671	1,064	773	579	297
1年超3年以下	221,294	227,150	97,916	82,870	119,382	140,326	32	16	27	14
3年超5年以下	382,812	353,834	130,133	132,994	244,515	212,319	12	12	103	5
5年超7年以下	234,244	178,565	102,146	92,708	131,161	83,705	49	42	32	4
7年超10年以下	309,741	312,275	169,427	189,161	139,132	121,450	74	33	160	79
10年超	909,003	1,042,085	892,463	986,096	15,264	55,199	482	449	328	326
期間の定めのないもの	232,186	260,443	31,264	35,824	-	-	-	-	322	314
残存期間別計	2,775,508	2,859,377	1,867,832	1,940,784	684,889	670,673	1,716	1,328	1,554	1,043

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いています。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

3. 投資信託および特定金銭信託は考慮していません。

4. 債券は国債・地方債・社債の合計です。

5. CVAリスクおよび中央清算機関関連向けエクスポージャーは含まれていません。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額
(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成27年度 中間期末	3,332	2,605	3,332	2,605
	平成28年度 中間期末	2,258	1,757	2,258	1,757
個別貸倒引当金	平成27年度 中間期末	8,715	8,692	8,715	8,692
	平成28年度 中間期末	8,777	7,918	8,777	7,918
特定海外債権 引当金勘定	平成27年度 中間期末	-	-	-	-
	平成28年度 中間期末	-	-	-	-
合 計	平成27年度 中間期末	12,047	11,297	12,047	11,297
	平成28年度 中間期末	11,035	9,676	11,035	9,676

八. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 (平成28年度中間期末) (単位:百万円)

		期首残高 平成28年3月末	期中増減額	期末残高 平成28年9月末
国	内 計	8,777	859	7,918
	外 計	-	-	-
	地 域 合 計	8,777	859	7,918
業 種 別	製 造 業	1,587	88	1,499
	農 業 、 林 業	443	9	433
	漁 業	6	5	0
	鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	-	-	-
	建 設 業	46	4	42
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-
	情 報 通 信 業	0	0	0
	運 輸 業 、 郵 便 業	40	2	42
	卸 売 業 、 小 売 業	1,653	516	1,136
	金 融 業 、 保 険 業	4	2	2
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	1,117	5	1,112
	学 術 研 究 、 専 門 技 術 サ ー ビ ス 業	3	0	2
	宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	966	10	955
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	247	86	160
	教 育 、 学 習 支 援 業	4	4	-
	医 療 、 福 祉	1,842	133	1,708
	そ の 他 サ ー ビ ス 業	133	22	110
	国 ・ 地 方 公 共 団 体	-	-	-
	そ の 他	678	30	709
業 種 別 計	8,777	859	7,918	

二. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	貸出金償却	
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期
製 造 業	62	112
農 業、林 業	4	3
漁 業	-	26
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-
建 設 業	17	3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情 報 通 信 業	-	-
運 輸 業、郵 便 業	-	-
卸 売 業、小 売 業	33	285
金 融 業、保 険 業	-	-
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	19	5
学術研究、専門技術サービス業	-	-
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	0	3
生活関連サービス業、娯楽業	70	22
教 育、学 習 支 援 業	-	-
医 療、福 祉	-	20
そ の 他 サ ー ビ ス 業	-	-
国・地方公共団体	-	-
そ の 他	31	13
業 種 別 計	241	497

ホ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	101	932,757	62	968,895
10%	90,877	54,031	89,308	52,583
20%	204,413	23,624	127,063	14,265
35%	-	93,324	-	99,866
40% *	-	-	-	-
50%	130,618	443	192,505	564
70% *	-	-	-	-
75%	-	407,772	-	461,399
100%	72,442	735,608	72,803	752,871
120% *	-	-	-	-
150%	-	101	-	166
250%	-	3,786	-	3,282
1,250%	-	-	-	-
合 計	498,452	2,251,449	481,742	2,353,895

- (注) 1 投資信託、特定金銭信託、証券化商品は考慮しておりません。
 2 * で表示した区分はローンパーティシペーションのため、債務者と原債務者両方のリスク・ウェイトを加算しています。
 3 エクスポージャーの額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高です。
 4 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

【信用リスク削減手法に関する事項】

イ. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位:百万円)

	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末
適格金融資産担保合計	158,320	172,677
適格保証、適格クレジット・デリバティブの合計	51,217	46,907
適格保証	51,217	46,907
適格クレジット・デリバティブ	-	-

【派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項】

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ等の金融派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。なお長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

ロ. グロス再構築コストの額(ゼロを下回らないものに限る。)の合計額 (単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
外国為替関連取引	698	471
金利関連取引	-	-
合計	698	471

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引に

あつては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	1,716	1,328
外国為替関連取引及び金関連取引	1,064	773
金利関連取引	652	554
株式関連取引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ	-	-
合計	1,716	1,328

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ニ.ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

派生商品取引に関しては担保による信用リスク削減は起こっており、前者と後者は同額となり、その差はゼロとなります。

ホ.担保の種類別の額

派生商品取引については担保による信用リスク削減は行っておりません。

ヘ.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

種 類 及 び 取 引 の 区 分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	与信相当額	与信相当額
派 生 商 品 取 引	1,716	1,328
外国為替関連取引及び金関連取引	1,064	773
金 利 関 連 取 引	652	554
株 式 関 連 取 引	-	-
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	-	-
合 計	1,716	1,328

(注) 原契約期間が5日以内の外国為替関連取引および投資信託等ファンドに含まれる派生商品取引は除いております。

ト.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

【証券化エクスポージャーに関する事項】

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

オリジネーターとして証券化取引は行っておりません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
クレジットリンクローン債権	-	-
政 府 機 関	-	-
住 宅 ロ ー ン 債 権	203	154
消 費 者 ロ ー ン 等 個 人 向 け 債 権	-	-
事 業 者 向 け 債 権	-	-
合 計	203	154

(注) 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	-	-	-	-
20%	203	1	154	1
50%	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合 計	203	1	154	1

(注) 再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

【銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項】

イ. 連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

(出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等) (単位:百万円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	51,310		44,992	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,323		2,753	
合計	53,634	53,634	47,745	47,745

(注) 投資信託等ファンドに含まれる株式等エクスポージャーは考慮していません。

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売却損益の額	1,379	291
償却の額	-	65

ハ. 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
評価損益の額	12,780	7,061

(注) 投資信託等ファンドに含まれる株式等エクスポージャーは考慮していません。

二. 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

中小企業の経営改善及び地域活性化のための取り組み状況

中小企業の経営支援に関する取り組み方針

当行は「地域との共存・共栄」という経営理念の下、地域密着型金融に継続して取り組み、円滑な資金の供給や、事業の再生に係る支援等を積極的に推進してまいります。

地域経済を金融面から活性化させるため、さまざまなライフステージにあるお取引先企業の、事業の内容や成長の可能性等を適切に評価(「事業性評価」)した上で、コンサルティング機能を十分に発揮し、成長・再生支援・企業体質強化の支援等の取り組みを継続的に実践してまいります。また、取り組みを通して得た業種別やエリア別等の評価結果を当行のノウハウとして蓄積し、新事業・雇用創出のための創業支援等にも活用してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お取引先企業に最適なソリューションを提供するために、「宮崎県中小企業再生支援協議会」や「みやざき経営アシスト」「宮崎県経営改善支援センター」等の外部機関と連携し、お取引先企業毎の経営課題の解決に向けた再生スキームの構築、各種デューデリジェンスや経営改善計画書の策定支援を行っております。

中小企業経営力強化支援法の「認定支援機関」である税理士・弁護士・中小企業診断士等の外部専門家とも連携して、各種デューデリジェンスや経営改善計画書の策定支援を行っております。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

創業・新規事業開拓支援

今後成長が期待できる分野や企業への取り組みを強化し、外部専門家・外部機関等と連携をとりながら地域経済活性化を図っております。

創業・新事業支援融資

創業制度、プロパー融資等で創業、新規事業支援を実施しております。

企業育成ファンドへの出資

株式公開を目指す非上場企業や、高成長が期待できる中小企業を対象とした企業育成ファンドへ出資しております。

成長段階における支援

当行の持つネットワークを最大限に活用し、お取引先企業の販路拡大、企業発展を支援しております。

行内LANを活用したビジネスマッチング

企業間取引の支援を目的としたマッチングBtoB (Business to Business) に加え、消費者ニーズと企業(お取引先)とのマッチングを支援するCtoB (Consumer to Business) の取り組みを実施しております。

お客さまの販路拡大サポート

お客さまの販路拡大支援を目的に、全国の地方銀行41行と共同で「地方銀行フードセレクション2015」(平成27年11月)を開催いたしました。

宮崎大学と連携した企業相談取り次ぎサービス

産学連携による新たなビジネスチャンスの創出を支援しております。

「経営革新等支援機関」認定

当行は、中小企業経営力強化支援法に基づく支援機関として認定されております。

「東九州メディカルバレー構想」への取り組み

当行は、宮崎県医療機器産業研究会に支援会員として入会しており、また、総合特区計画における貸付事業実施予定機関に認定されております。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

本部と営業店、また、外部機関との連携強化により、お取引先企業の再生支援ノウハウの共有化を図り、債務者区分のランクアップへ取り組んでおります。

経営改善支援等の取り組み

審査部内に企業経営支援室、金融円滑化管理室を設置し、営業店と連携し経営改善計画の策定、ビジネスマッチングなどの各種支援を実施しております。

外部専門機関との連携

「中小企業再生支援協議会」、「みやざき経営アシスト」等、外部機関との連携や協働による会社分割等の各種スキームを活用した事業再生支援を実施しております。

地域の活性化に関する取り組み状況

地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた同時的・一体的な面的再生への取り組み、地域の特性を踏まえた、各種成長分野への継続的な取り組みを実施しております。

農業分野への取り組み

地域の基幹産業として位置づけ、営業統括部内に専担者を配置しております。また、「宮崎ネオアグリファンド」、「みやぎん6次産業化支援ファンド」を創設し、アグリフードビジネス、6次産業化の取り組みを支援しております。

新エネルギー分野への取り組み

地域の環境資源を十分活かすことができる太陽光エネルギー等、より幅広く再生可能エネルギー事業を支援するため、「みやぎん再生可能支援エネルギーファンド」を創設しております。

医療・介護分野への取り組み

「みやぎん介護事業支援ファンド」を創設し、積極的に支援しております。また、営業統括部内に「介護事業サポートデスク」を設置し、より質の高い介護サービスが提供できるよう、事業運営のサポートも実施しております。

環境負荷低減への取り組み

「みやぎん環境格付」を制定し、環境負荷低減への取り組みを積極的に行っている企業を支援しております。

海外ビジネス支援への取り組み

近年高まるお客様の国際ビジネスニーズにお応えするため、海外視察団の実施やセミナーの開催しております。また、外部支援機関との提携による金融、物流、法務労務管理等、さまざまな海外ビジネスにかかわる総合的なサポートも実施しております。

事業承継・M & A支援

経営者さまの事業承継やM & Aに関するニーズにお応えするため、平成26年4月に「事業承継・M & A支援室」を新設し、外部専門業者との連携により、事業承継やM & Aのコンサルティング等の支援を実施しております。

金融仲介機能のベンチマーク

基準日：平成28年3月31日

取引先企業の経営改善や成長力の強化

金融機関がメインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数

メイン先数 4,533先
 メイン先の融資残高 5,894億円
 うち、経営指標が改善した先数 3,057先
 うち、経営指標が改善した先の融資残高 4,011億円

定義

- ・メインバンク ~ 融資残高が最も多い先
- ・メイン先数 ~ 企業グループ単位
- ・経営指標が改善した先 ~ 売上高・営業利益率・労働生産性が改善または、就業者数が増加した先

当行をメインバンクとしてご利用いただいているお取引先のうち、
約67%のお取引先の経営状況が改善

[事例]

- ・業界調査や新規販路の信用調査を活用した事業性評価を実施。
- ・営業店と本部の連携による県企業立地認定及び補助金に係る支援実施。
- ・工場増設し、業容の拡大と就業者数増加を実現。

取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上

金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

条件変更総数 396先
 うち、経営改善計画書策定先 269先
 (内訳) 好調先・・・22先
 順調先・・・176先
 不調先・・・71先

定義

- ・条件変更総数 ~ 総与信残高が30百万円以上の貸付条件変更実行先で、債務者区分が要注意先・要管理先・破たん懸念先
- ・好調先 ~ 売上高が計画比120%超の先
- ・順調先 ~ 売上高が計画比80%以上120%以下の先
- ・不調先 ~ 売上高が計画比80%未満の先

貸付条件の変更を実施し、かつ経営改善計画書を策定している269先のお取引先のうち、
約73%が概ね計画通り順調に進捗

[事例]

- ・過去の経営判断の失敗、競争激化により窮境状況にあったお取引先に対し、中小企業再生支援協議会活用を提案し、外部専門家と共に収益向上を骨子とした改善計画を策定。
- ・モニタリングを行うとともに、その後も改善提案を行うなど支援を継続実施。
- ・業績が増収増益基調に回復したことで、不振に悩んでいた経営者が自信を取り戻し、各従業員も改善意欲を醸成され、さらなる業績改善に結びつく好循環を実現。

金融機関が関与した創業件数

当行が関与した創業支援件数 1,562件

定義
 ・創業支援件数 ~
 創業計画ひ策定支援
 創業から5年までの先に対し、これまでに計画および策定支援を行った件数
 創業期のお取り引き先への融資
 創業から5年までの先で、平成28年3月末現在、融資残高がある先数
 政府系金融機関等への紹介
 創業から5年までの先で、平成27年度中に実施した件数
 ベンチャー企業への助成金・投融資
 創業から5年までの先で、平成27年度中に実施した件数

計1,562件の創業案件に関与し、地域の経済活性化に寄与

{ 事例 }
 ・中心市街地活性化基本計画に基づく商店街活性化事業として支援を開始。
 ・事業の成長性・地方創生の観点から分析を実施し、魅力ある街づくりを実現。

ライフステージ別の与信先数、及び融資額

全与信先	12,150先	9,924億円
うち、創業期	759先	694億円
うち、成長期	1,193先	1,270億円
うち、安定期	8,677先	6,343億円
うち、低迷期	385先	189億円
うち、再生期	1,136先	1,428億円

定義
 ・与信先数 ~ 企業単体ベース
 ・財務データがない先、個人事業主 ~ 債務者区分が正常先は安定期、要注意先以下は低迷期に区分
 ・創業期 ~ 創業、第二創業から5年までの先
 ・成長期 ~ 売上高平均で直近2期が過去5期の120%超の先
 ・安定期 ~ 売上高平均で直近2期が過去5期の120% ~ 80%の先
 ・低迷期 ~ 売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満の先
 ・再生期 ~ 貸付条件の変更または延滞がある先

全与信先の約81%が「成長期」「安定期」に区分

担保・保証依存の融資姿勢からの転換

金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び全与信先数、融資額に占める割合

事業性評価に基づく与信先数 5,063先
(全与信先数に占める割合 41.7%)
事業性評価に基づく融資額 9,122億円
(全融資額に占める割合 91.9%)

定義

- ・与信先数 ~ 企業単体ベース
- ・事業性評価に基づく融資 ~ 当行独自の「事業性評価シート」を作成している先
ただし、アパートローンのみの先は除く

事業性評価を行っているお取引先は、
先数で全体の約41.7%、融資額では91.9%を占める

[事例]

- ・お取引先の有する製造技術と全国からの受注状況を分析し、事業の成長性と将来性を評価。
- ・要注意先ではあったが、工場の増設資金を支援。
- ・営業店と本部が連携し、各種補助金に関する支援を実施し、雇用創出を実現。

(銀行法施行規則)

第19条の2

1. 銀行の概況及び組織に関する事項
 - ロ. 持株数上位10以上の大株主 …… 3
3. 銀行の主要な業務に関する事項
 - イ. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 2
 - ロ. 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務指標 …… 4
 - ハ. 直近の2中間事業年度における業務状況指標
(主要な業務状況指標)
 - (1) 業務粗利益・業務粗利益率 …… 17
 - (2) 国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支 …… 17～18
 - (3) 国内・国際業務部門別の資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘 …… 17
 - (4) 国内・国際業務部門別の受取利息・支払利息の増減 …… 18
 - (5) 総資産経常利益率、資本経常利益率 …… 16
 - (6) 総資産中間純利益率、資本中間純利益率 …… 18
 - (預金関連指標)
 - (1) 国内・国際業務部門別の流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他預金の平均残高 …… 19
 - (2) 固定金利、変動金利、その他区分ごとの定期預金の残存期間別残高 …… 19
 - (貸出金関連指標)
 - (1) 国内・国際業務部門別の手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 …… 19
 - (2) 固定・変動金利別の貸出金の残存期間別残高 …… 19
 - (3) 担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額 …… 20
 - (4) 使途別の貸出金残高 …… 20
 - (5) 業種別の貸出金残高、割合 …… 21
 - (6) 中小企業等に対する貸出金残高、割合 …… 20
 - (7) 特定海外債権残高5%以上の国別残高 …… 該当なし
 - (8) 国内・国際業務部門別の預貸率の期末値、期中平均値 …… 20
 - (有価証券関連指標)
 - (1) 商品有価証券の種類別平均残高 …… 22
 - (2) 有価証券の種類別の残存期間別残高 …… 22
 - (3) 国内・国際業務部門別の有価証券の種類別平均残高 …… 22
 - (4) 国内・国際業務部門別の預証率の期末値、期中平均値 …… 22
4. 銀行の業務の運営に関する事項
 - ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 …… 75～77
5. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況
 - イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書 …… 7～16
 - ロ. 貸出金のうち次の額および合計額 …… 5
 - (1) 破綻先債権 (2) 延滞債権 (3) 3カ月以上延滞債権 (4) 貸出条件緩和債権
 - ハ. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち次の額および合計額 …… 該当なし
 - (1) 破綻先債権 (2) 延滞債権 (3) 3カ月以上延滞債権 (4) 貸出条件緩和債権
 - ニ. 自己資本の充実の状況 …… 6、52～74
 - ホ. 次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価、評価損益 …… 23～25
 - (1) 有価証券 (2) 金銭の信託 (3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引
 - ヘ. 貸倒引当金の期末残高、期中増減額 …… 20
 - ト. 貸出金償却額 …… 20
 - リ. 中間単体財務諸表等について金融商品取引法第193条の2に基づく監査証明を受けている旨 …… 7
 - ヌ. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている旨 …… 該当なし
7. 事業年度末日において将来の事業活動ならびに経営に重要な影響を及ぼす事象、状況、対応策 …… 該当なし

第19条の3

2. 銀行・子会社等の主要な業務に関する事項
 - イ. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 27
 - ロ. 直近の3中間連結会計年度および2連結会計年度における主要な業務指標 …… 28
3. 銀行・子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況
 - イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書 …… 31～49
 - ロ. 貸出金のうち次の額および合計額 …… 29
 - (1) 破綻先債権 (2) 延滞債権 (3) 3カ月以上延滞債権 (4) 貸出条件緩和債権
 - ハ. 自己資本の充実の状況 …… 30、52～74
 - ニ. 2つ以上の異なる事業の種類ごとの経常収益、経常利益、資産額 …… 50～51
 - ヘ. 中間連結財務諸表等について金融商品取引法第193条の2に基づく監査証明を受けている旨 …… 31
 - ト. 連結自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている旨 …… 該当なし
5. 事業年度末日において将来の事業活動ならびに経営に重要な影響を及ぼす事象、状況、対応策 …… 該当なし

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律

- 第7条 資産査定公表 …… 5、29